

Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

1 概況

平成 27 年の常用労働者数 30 人以上の事業所の賃金、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は 281,915 円で、前年に比べ 2.8% 増となった。

このうち、定期給与は 237,494 円で、前年に比べ 2.6% 増、特別給与は 44,421 円で、前年より 2,824 円増となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は 157.8 時間で、前年に比べ 0.5% 増となった。このうち、所定内労働時間は 142.9 時間で、前年に比べ 1.1% 減、所定外労働時間は 14.9 時間で、前年に比べ 21.4% 増となった。

(3) 一人平均月間出勤日数は 20.2 日で、前年と変わらなかった。

(4) 月間平均常用労働者数は 212,271 人で、前年に比べ 0.3% 減となった。

以降、一人平均月間の賃金、労働時間、出勤日数と月間平均の常用労働者数を表す。

表Ⅲ-1 平成27年毎月勤労統計調査結果の概要（事業所規模30人以上）

区 分	青 森 県		全 国		水 準 全国=100
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 賃 金					
現金給与総額	281,915 円	2.8 %	357,949 円	0.0 %	78.8
定期給与	237,494 円	2.6 %	288,508 円	0.4 %	82.3
特別給与	44,421 円	< 2,824 円 >	69,441 円	△ 2.0 %	64.0
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	157.8 時間	0.5 %	148.7 時間	△ 0.1 %	
所定内労働時間数	142.9 時間	△ 1.1 %	135.8 時間	0.0 %	
所定外労働時間数	14.9 時間	21.4 %	12.9 時間	△ 0.3 %	
出勤日数	20.2 日	< 0.0 日 >	18.8 日	< △ 0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	212,271 人	△ 0.3 %	27,574 千人	1.0 %	
入職率	2.03 %	< 0.46 ポイント >	1.92 %	< 0.10 ポイント >	
離職率	1.82 %	< 0.27 ポイント >	1.83 %	< 0.03 ポイント >	

注) ① < >内は前年差

② 前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

2 賃 金

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 281,915 円、前年より 14,507 円増で、前年比 2.8%増となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 78.8 となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 566,157 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 463,338 円、金融業、保険業が 415,374 円と高かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が 154,232 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 155,747 円、卸売業、小売業が 180,303 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、情報通信業が 109.0 で、次いで教育、学習支援業が 106.9、宿泊業、飲食サービス業が 102.8 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 48.0 で、次いで卸売業、小売業が 61.2、学術研究、専門・技術サービス業が 64.2 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 237,494 円（全国対比 82.3）、前年より 11,683 円増で、前年比 2.6%増となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 407,244 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 357,721 円、金融業、保険業が 317,438 円と高かった。

また、サービス業（他に分類されないもの）が 142,538 円で最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 147,700 円、卸売業、小売業が 155,079 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が 108.1 で、次いで教育、学習支援業が 106.9、情報通信業が 102.0 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 54.5 で、次いで卸売業、小売業が 65.1、学術研究、専門・技術サービス業が 66.7 となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

区分	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成19年	288,988	377,731	240,124	299,782	48,864	77,949	76.5	80.1	62.7
平成20年	287,180	379,497	238,119	300,694	49,061	78,803	75.7	79.2	62.3
平成21年	266,145	355,223	227,408	288,478	38,737	66,745	74.9	78.8	58.0
平成22年	270,672	360,276	231,280	291,210	39,392	69,066	75.1	79.4	57.0
平成23年	271,861	362,296	231,242	291,783	40,619	70,513	75.0	79.3	57.6
平成24年	267,397	356,649	227,437	289,794	39,960	66,855	75.0	78.5	59.8
平成25年	271,862	357,977	228,899	289,150	42,963	68,827	75.9	79.2	62.4
平成26年	267,408	363,338	225,811	291,475	41,597	71,863	73.6	77.5	57.9
平成27年	281,915	357,949	237,494	288,508	44,421	69,441	78.8	82.3	64.0

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区 分	現金給与総額		全国	定期給与		全国	特別給与		全国
	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100	青森県	全国	=100
	円	円		円	円		円	円	
調 査 産 業 計	281,915	357,949	78.8	237,494	288,508	82.3	44,421	69,441	64.0
建 設 業	325,609	458,536	71.0	270,202	369,468	73.1	55,407	89,068	62.2
製 造 業	268,696	408,854	65.7	229,534	319,716	71.8	39,162	89,138	43.9
情 報 通 信 業	566,157	519,200	109.0	407,244	399,120	102.0	158,913	120,080	132.3
運 輸 業、郵 便 業	306,759	359,275	85.4	283,378	300,238	94.4	23,381	59,037	39.6
卸 売 業、小 売 業	180,303	294,728	61.2	155,079	238,194	65.1	25,224	56,534	44.6
金 融 業、保 険 業	415,374	515,879	80.5	317,438	385,049	82.4	97,936	130,830	74.9
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	184,865	385,433	48.0	166,960	306,310	54.5	17,905	79,123	22.6
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	333,892	519,992	64.2	266,451	399,535	66.7	67,441	120,457	56.0
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	154,232	149,974	102.8	147,700	136,652	108.1	6,532	13,322	49.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	200,574	216,671	92.6	180,188	192,213	93.7	20,386	24,458	83.4
教 育、学 習 支 援 業	463,338	433,507	106.9	357,721	334,719	106.9	105,617	98,788	106.9
医 療、福 祉	331,137	339,296	97.6	274,636	284,399	96.6	56,501	54,897	102.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	259,561	384,551	67.5	208,227	296,785	70.2	51,334	87,766	58.5
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	155,747	240,615	64.7	142,538	209,852	67.9	13,209	30,763	42.9

(3) 特別給与

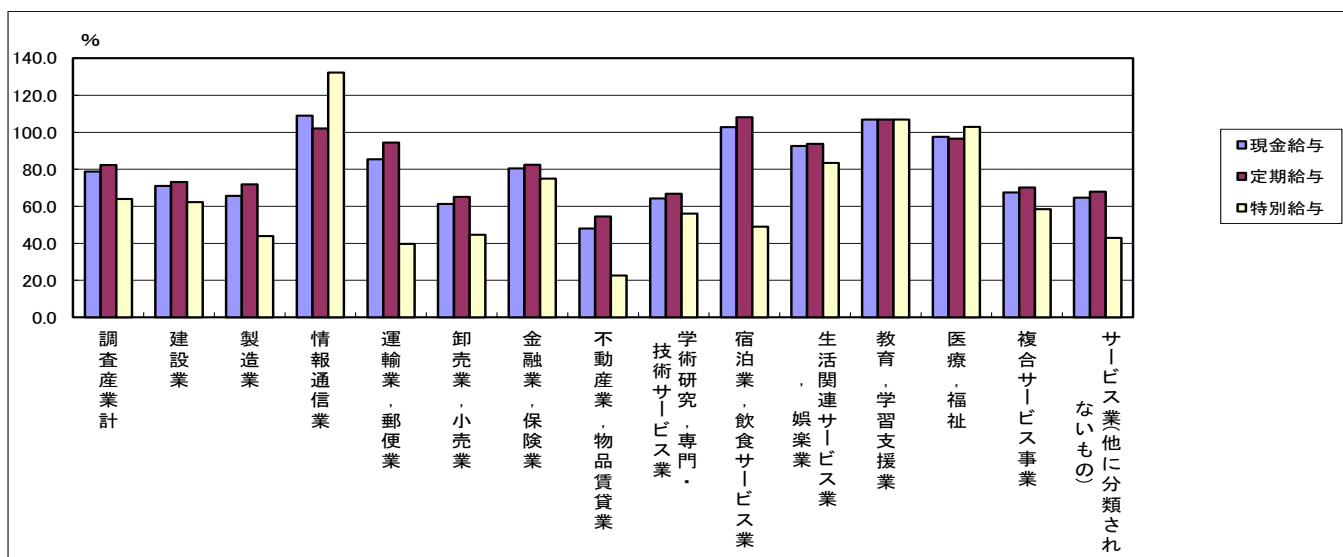
特別給与は、調査産業計では 44,421 円（全国対比 64.0）、前年より 2,824 円増となった。

産業別に金額でみると、情報通信業が 158,913 円で最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 105,617 円、金融業、保険業が 97,936 円と高かった。

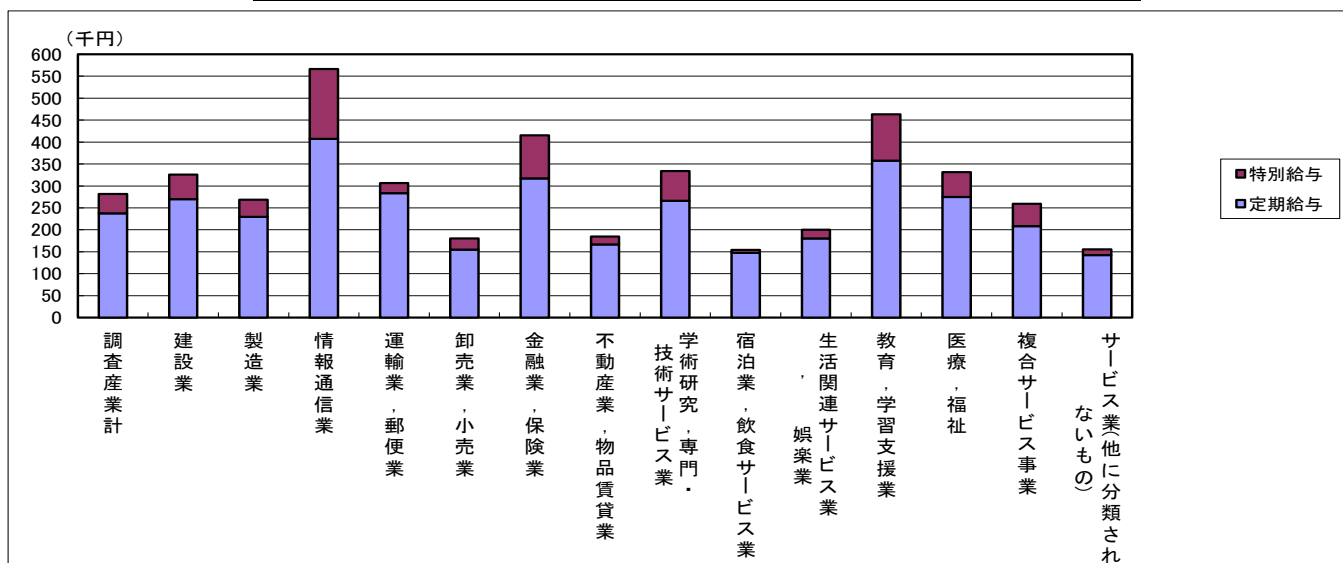
また、宿泊業、飲食サービス業が 6,532 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 13,209 円、不動産業、物品賃貸業が 17,905 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、情報通信業が 132.3 で、次いで教育、学習支援業が 106.9、医療、福祉が 102.9 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業、物品賃貸業が 22.6 で、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 42.9、製造業が 43.9 となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比（全国＝100）（事業所規模30人以上）青森県



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模30人以上）青森県



※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額

(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 353,357 円で前年 (335,016 円) より 18,341 円増となり、女性は 203,486 円で前年 (195,798 円) より 7,688 円増となった。男性比は 57.6 となり、前年(58.4)より 0.8 ポイント減となった (全国は男性比 52.7 で前年の 52.4 より 0.3 ポイント減)。

産業別にみると、男性は、情報通信業が 619,594 円と最も高かったほか、次いで金融業、保険業が 539,392 円、教育、学習支援業が 512,907 円と高かった。女性は、教育、学習支援業が 411,423 円 (男性比 80.2、全国 71.9) と最も高かったほか、次いで情報通信業が 386,467 円 (男性比 62.4、全国 64.2)、医療、福祉が 277,546 円 (男性比 62.2、全国 64.1) と高かった。

また、男性は、サービス業 (他に分類されないもの) が 207,482 円で最も低かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 208,274 円、宿泊業、飲食サービス業が 213,076 円と低かった。女性は、サービス業 (他に分類されないもの) が 108,093 円 (男性比 52.1、全国 53.5) と最も低かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が 115,014 円 (男性比 54.0、全国 51.6)、卸売業、小売業が 127,777 円 (男性比 46.7、全国 40.8) と低かった。

男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 80.2 (全国 71.9) で、次いで不動産業、物品賃貸業が 64.3 (全国 51.1)、情報通信業が 62.4 (全国 64.2) となった。男性比が最も小さい産業は、卸売業、小売業が 46.7 (全国 40.8) で、次いで製造業が 49.7 (全国 49.5)、金融業、保険業と複合サービス事業が 49.9 (それぞれ全国 44.7、59.1) となった。

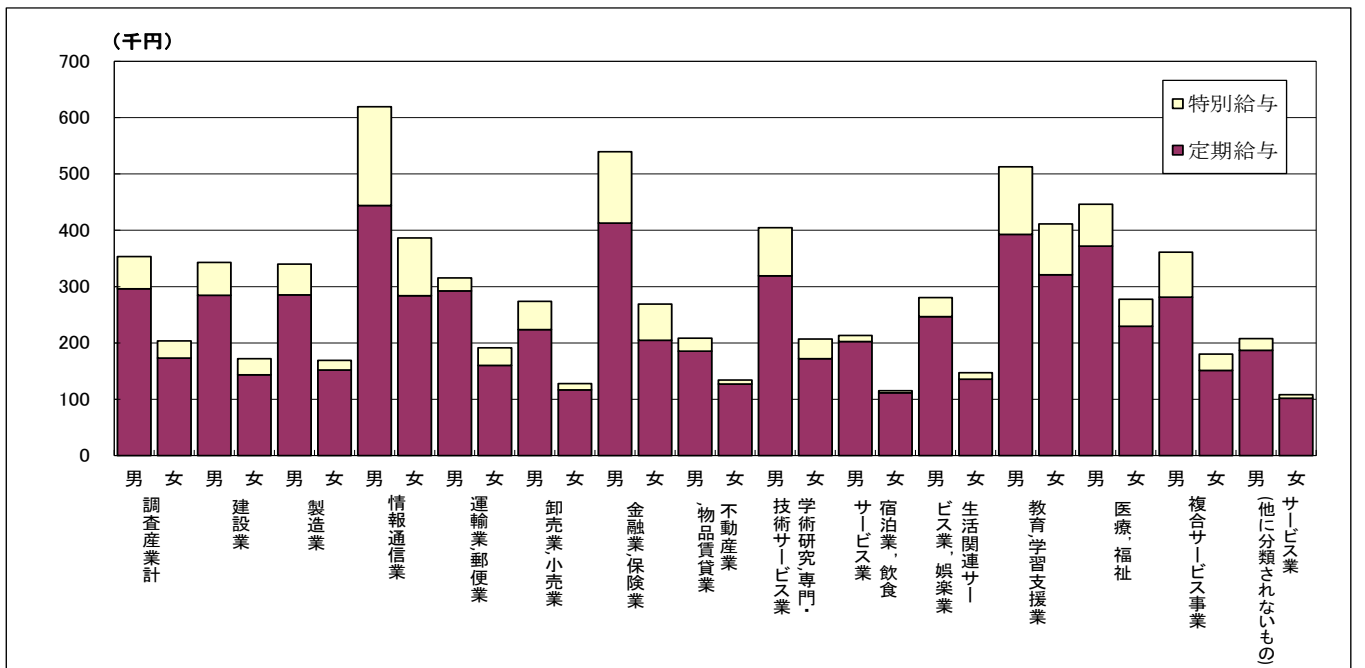
表Ⅲ-4 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の 水準 (男=100)	定期給与		女性の 水準 (男=100)	特別給与		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	353,357	203,486	57.6	296,110	173,145	58.5	57,247	30,341	53.0
建設業	343,096	171,910	50.1	284,640	143,299	50.3	58,456	28,611	48.9
製造業	340,089	169,057	49.7	285,162	151,897	53.3	54,927	17,160	31.2
情報通信業	619,594	386,467	62.4	443,935	283,867	63.9	175,659	102,600	58.4
運輸業, 郵便業	315,330	191,288	60.7	292,524	160,156	54.7	22,806	31,132	136.5
卸売業, 小売業	273,874	127,777	46.7	223,592	116,619	52.2	50,282	11,158	22.2
金融業, 保険業	539,392	269,116	49.9	412,939	204,812	49.6	126,453	64,304	50.9
不動産業, 物品賃貸業	208,274	133,991	64.3	185,309	127,082	68.6	22,965	6,909	30.1
学術研究, 専門・技術サービス業	404,516	206,745	51.1	319,037	171,778	53.8	85,479	34,967	40.9
宿泊業, 飲食サービス業	213,076	115,014	54.0	202,321	111,296	55.0	10,755	3,718	34.6
生活関連サービス業, 娯楽業	280,352	147,082	52.5	246,810	135,517	54.9	33,542	11,565	34.5
教育, 学習支援業	512,907	411,423	80.2	392,665	321,123	81.8	120,242	90,300	75.1
医療, 福祉	446,370	277,546	62.2	371,934	229,386	61.7	74,436	48,160	64.7
複合サービス事業	360,981	180,216	49.9	281,192	151,143	53.8	79,789	29,073	36.4
サービス業(他に分類されないもの)	207,482	108,093	52.1	186,830	101,739	54.5	20,652	6,354	30.8

表Ⅲ-5 産業別給与の比較(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	448,504	236,327	52.7	356,220	197,566	55.5	92,284	38,761	42.0
鉱業	436,400	271,423	62.2	341,188	211,450	62.0	95,212	59,973	63.0
建設業	483,371	293,584	60.7	389,069	239,280	61.5	94,302	54,304	57.6
製造業	472,468	234,094	49.5	365,593	193,684	53.0	106,875	40,410	37.8
電気・ガス業	604,382	417,643	69.1	496,503	338,100	68.1	107,879	79,543	73.7
情報通信業	569,465	365,317	64.2	436,022	286,148	65.6	133,443	79,169	59.3
運輸業,郵便業	395,800	213,681	54.0	329,990	181,643	55.0	65,810	32,038	48.7
卸売業,小売業	434,582	177,117	40.8	341,063	151,686	44.5	93,519	25,431	27.2
金融業,保険業	731,461	326,643	44.7	529,660	258,111	48.7	201,801	68,532	34.0
不動産業,物品賃貸業	468,812	239,559	51.1	369,107	196,446	53.2	99,705	43,113	43.2
学術研究,専門・技術サービス業	580,378	329,098	56.7	442,619	263,337	59.5	137,759	65,761	47.7
宿泊業,飲食サービス業	210,969	108,833	51.6	186,811	102,819	55.0	24,158	6,014	24.9
生活関連サービス業,娯楽業	292,300	161,028	55.1	253,470	147,144	58.1	38,830	13,884	35.8
教育,学習支援業	498,127	357,942	71.9	381,171	280,400	73.6	116,956	77,542	66.3
医療,福祉	456,517	292,847	64.1	389,264	242,846	62.4	67,253	50,001	74.3
複合サービス事業	447,323	264,276	59.1	342,387	209,409	61.2	104,936	54,867	52.3
サービス業(他に分類されないもの)	304,983	163,272	53.5	259,767	149,876	57.7	45,216	13,396	29.6

図Ⅲ-3 産業別、男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移(事業所規模30人以上)

区 分	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全 国	青森県	全 国	男	女	青森県	全 国
	円	円	円	円				
平成19年	358,887	471,556	209,666	237,449	76.1	88.3	58.4	50.4
平成20年	356,262	472,177	208,988	239,330	75.5	87.3	58.7	50.7
平成21年	337,136	442,826	190,707	230,347	76.1	82.8	56.6	52.0
平成22年	340,957	450,913	194,415	232,442	75.6	83.6	57.0	51.5
平成23年	340,435	453,610	198,926	234,150	75.1	85.0	58.4	51.6
平成24年	337,981	446,403	193,314	233,030	75.7	83.0	57.2	52.2
平成25年	341,825	447,578	197,196	234,963	76.4	83.9	57.7	52.5
平成26年	335,016	455,258	195,798	238,406	73.6	82.1	58.4	52.4
平成27年	353,357	448,504	203,486	236,327	78.8	86.1	57.6	52.7

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では157.8時間、前年より3.1時間増で、前年比0.5%増となり、全国の148.7時間より9.1時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が201.7時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が177.2時間、建設業が176.2時間と長かった。

また、医療、福祉が139.8時間と最も短かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が142.0時間、卸売業、小売業が142.7時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より48.6時間、宿泊業、飲食サービス業が全国より39.0時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より7.4時間短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では142.9時間、前年より1.1時間減で、前年比1.1%減となり、全国の135.8時間より7.1時間長かった。

産業別では、建設業が158.9時間と最も長かったほか、次いで複合サービス事業が154.6時間、運輸業、郵便業が154.4時間と長かった。

また、サービス業（他に分類されないもの）が132.7時間と最も短かったほか、次いで教育、学習支援業が134.3時間、卸売業、小売業が135.8時間と短かった。

全国差が大きい産業は、宿泊業、飲食サービス業が全国より35.0時間、生活関連サービス業、娯楽業が全国より25.5時間、それぞれ長かった。また、情報通信業が全国より2.0時間短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では14.9時間、前年より4.2時間増で、前年比21.4%増となり、全国の12.9時間より2.0時間長かった。

産業別では、運輸業、郵便業が47.3時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が42.9時間、建設業が17.3時間と長かった。

また、医療、福祉が3.0時間と最も短かったほか、次いで複合サービス事業が6.0時間、生活関連サービス業、娯楽業が6.4時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より34.6時間、運輸業、郵便業が全国より23.0時間、それぞれ長かった。また、金融業、保険業が全国より6.0時間短かった。

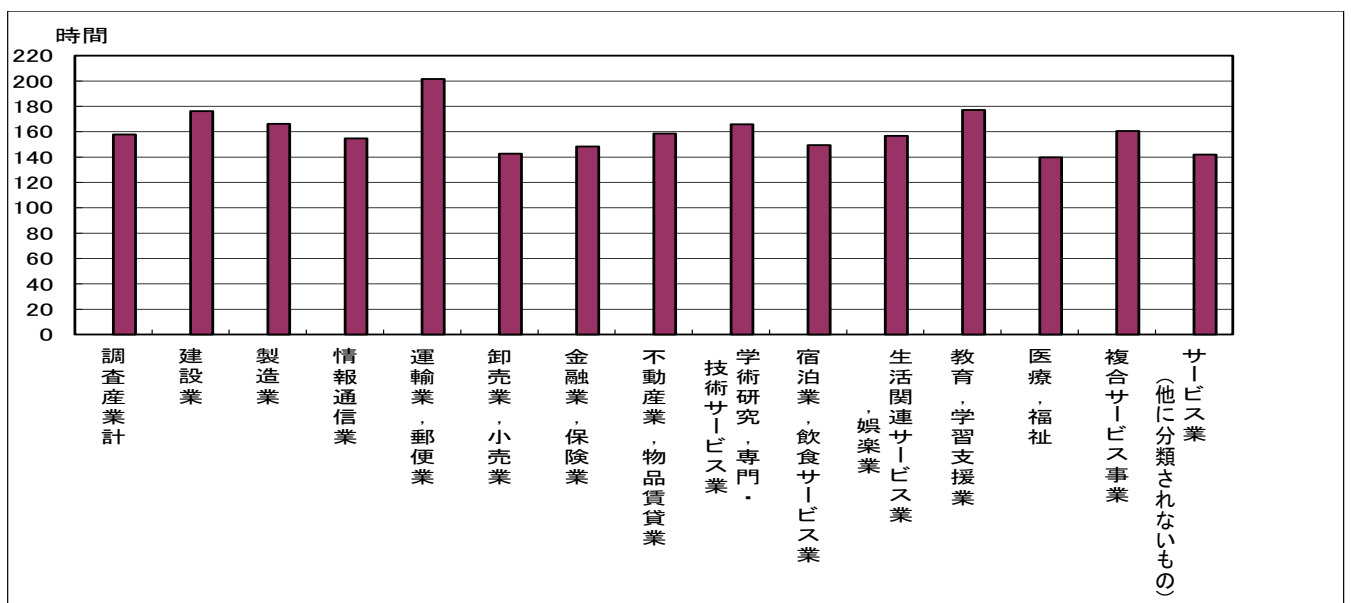
表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

区 分		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県-全国		
		青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国	総 実	所定内	所定外
		時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
実 数	平成19年	156.8	154.2	145.1	140.8	11.7	13.4	2.6	4.3	△ 1.7
	平成20年	154.9	153.0	144.0	140.1	10.9	12.9	1.9	3.9	△ 2.0
	平成21年	153.8	147.3	144.4	136.4	9.4	10.9	6.5	8.0	△ 1.5
	平成22年	155.1	149.8	144.5	137.8	10.6	12.0	5.3	6.7	△ 1.4
	平成23年	153.7	149.0	143.3	137.1	10.4	11.9	4.7	6.2	△ 1.5
	平成24年	154.4	150.7	145.0	138.5	9.4	12.2	3.7	6.5	△ 2.8
	平成25年	153.8	149.3	144.1	136.9	9.7	12.4	4.5	7.2	△ 2.7
	平成26年	154.7	149.0	144.0	136.2	10.7	12.8	5.7	7.8	△ 2.1
	平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全 国	青森-全国	青森県	全 国	青森-全国	青森県	全 国	青森-全国
時間									
調査産業計	157.8	148.7	9.1	142.9	135.8	7.1	14.9	12.9	2.0
建設業	176.2	173.4	2.8	158.9	154.4	4.5	17.3	19.0	△ 1.7
製造業	166.2	164.7	1.5	152.1	147.1	5.0	14.1	17.6	△ 3.5
情報通信業	154.7	162.1	△ 7.4	141.6	143.6	△ 2.0	13.1	18.5	△ 5.4
運輸業,郵便業	201.7	171.1	30.6	154.4	146.8	7.6	47.3	24.3	23.0
卸売業,小売業	142.7	136.5	6.2	135.8	128.6	7.2	6.9	7.9	△ 1.0
金融業,保険業	143.8	148.3	△ 4.5	136.3	134.8	1.5	7.5	13.5	△ 6.0
不動産業,物品賃貸業	158.6	147.7	10.9	147.1	135.2	11.9	11.5	12.5	△ 1.0
学術研究,専門・技術サービス業	165.8	155.5	10.3	150.8	140.2	10.6	15.0	15.3	△ 0.3
宿泊業,飲食サービス業	149.4	110.4	39.0	138.0	103.0	35.0	11.4	7.4	4.0
生活関連サービス業,娯楽業	156.7	132.9	23.8	150.3	124.8	25.5	6.4	8.1	△ 1.7
教育,学習支援業	177.2	128.6	48.6	134.3	120.3	14.0	42.9	8.3	34.6
医療,福祉	139.8	143.4	△ 3.6	136.8	137.5	△ 0.7	3.0	5.9	△ 2.9
複合サービス事業	160.6	155.4	5.2	154.6	146.9	7.7	6.0	8.5	△ 2.5
サービス業(他に分類されないもの)	142.0	141.6	0.4	132.7	129.4	3.3	9.3	12.2	△ 2.9

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上) 青森県



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では 20.2 日で、前年と変わらず、全国の 18.8 日より 1.4 日多かった。

産業別では、生活関連サービス業、娯楽業が 22.3 日（全国 18.2 日）と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業が 22.1 日（全国 20.0 日）、建設業が 21.2 日（全国 20.4 日）と多かった。

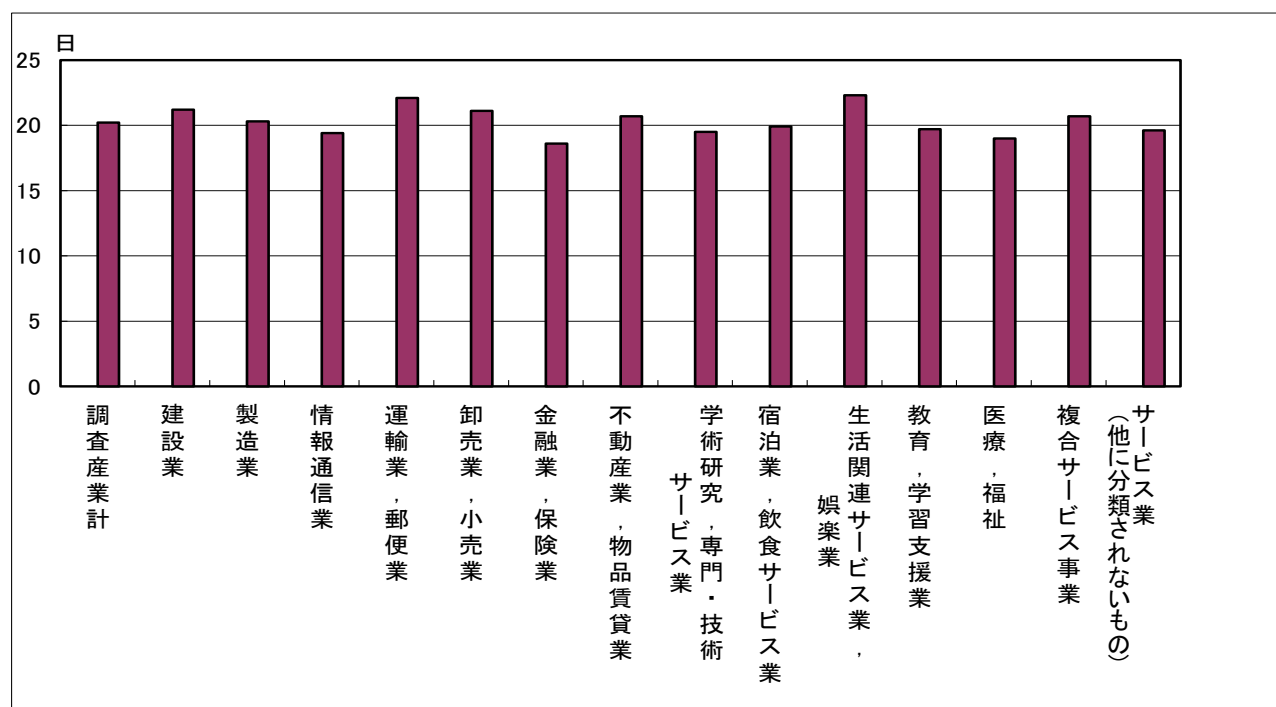
また、金融業、保険業が 18.6 日（全国 18.5 日）と最も少なかったほか、次いで医療、福祉が 19.0 日（全国 18.7 日）、情報通信業が 19.4 日（全国 19.1 日）と少なかった。

表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

区 分	出勤日数			区 分	青 森 県		全 国		
	青森県	全 国	青森-全国		出勤日数	前年 増減差	出勤日数	前年 増減差	
	日	日	日		日	日	日	日	
実 数	平成19年	20.6	19.4	1.2	調査産業計	20.2	0.0	18.8	△ 0.1
	平成20年	20.4	19.3	1.1	建設業	21.2	△ 1.0	20.4	△ 0.3
	平成21年	20.4	18.8	1.6	製造業	20.3	0.1	19.3	0.0
	平成22年	20.4	19.0	1.4	情報通信業	19.4	△ 0.3	19.1	0.1
	平成23年	20.2	19.0	1.2	運輸業, 郵便業	22.1	2.0	20.0	0.1
	平成24年	20.3	19.2	1.1	卸売業, 小売業	21.1	0.5	19.1	△ 0.2
	平成25年	20.1	18.9	1.2	金融業, 保険業	18.6	△ 1.1	18.5	0.1
	平成26年	20.2	18.9	1.3	不動産業, 物品賃貸業	20.7	△ 1.1	18.8	△ 0.2
	平成27年	20.2	18.8	1.4	学術研究, 専門・技術サービス業	19.5	△ 1.7	18.7	△ 0.3
					宿泊業, 飲食サービス業	19.9	0.3	16.5	0.2
					生活関連サービス業, 娯楽業	22.3	0.7	18.2	△ 0.2
					教育, 学習支援業	19.7	1.1	16.8	△ 0.5
				医療, 福祉	19.0	△ 1.2	18.7	0.0	
				複合サービス事業	20.7	0.8	19.7	0.1	
				サービス業(他に分類されないもの)	19.6	△ 0.5	18.6	0.1	

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較 (事業所規模 30 人以上) 青森県



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が172.3時間で前年(166.7時間)より5.6時間増となり、女性が141.8時間で前年(142.1時間)より0.3時間減となった。男性比は82.3となり、前年(85.2)より2.9ポイント減(全国は男性比80.6で前年の80.4より0.2ポイント減)となった。

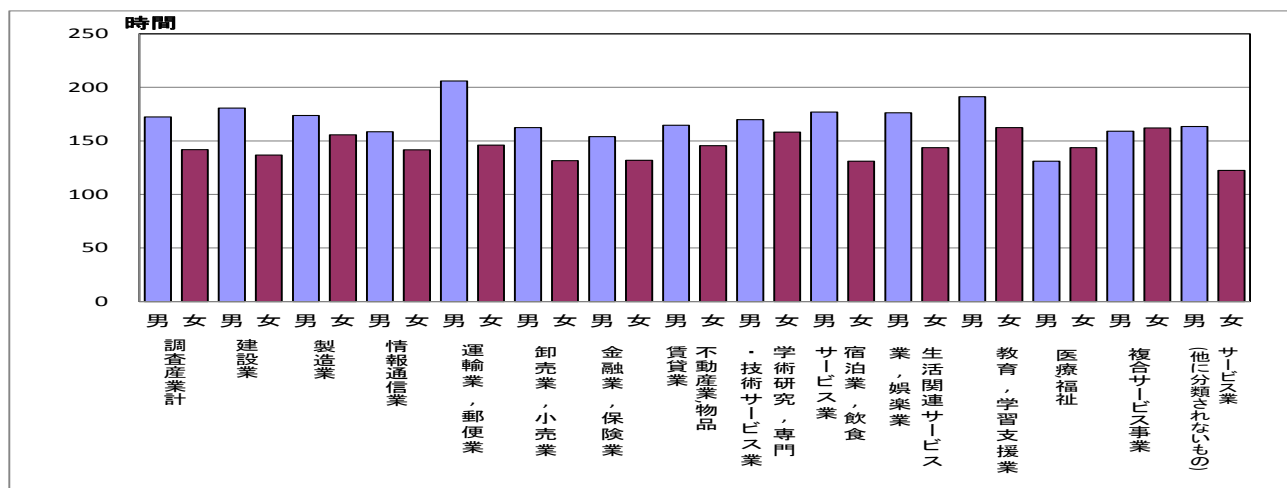
産業別にみると、男性は、運輸業、郵便業が205.9時間で最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が191.3時間、建設業が180.7時間と長かった。女性は、教育、学習支援業が162.4時間(男性比84.9)で最も長かったほか、次いで複合サービス事業が162.0時間(男性比101.9)、学術研究、専門・技術サービス業が158.2時間(男性比93.1)と長かった。

また、男性は、医療、福祉が131.1時間で最も短かったほか、次いで金融業、保険業が153.9時間、情報通信業が158.5時間と短かった。女性は、サービス業(他に分類されないもの)が122.4時間(男性比74.9)と最も短かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が131.1時間(男性比74.1)、卸売業、小売業が131.5時間(男性比81.0)と短かった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間					
	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
	時間	時間		時間	時間	
調 査 産 業 計	172.3	141.8	82.3	162.2	130.8	80.6
建 設 業	180.7	136.8	75.7	176.3	153.5	87.1
製 造 業	173.7	155.7	89.6	170.7	147.9	86.6
情 報 通 信 業	158.5	141.7	89.4	166.5	148.2	89.0
運 輸 業 , 郵 便 業	205.9	146.1	71.0	180.0	136.0	75.6
卸 売 業 , 小 売 業	162.4	131.5	81.0	155.8	120.4	77.3
金 融 業 , 保 険 業	153.9	131.9	85.7	162.1	136.2	84.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	164.6	145.5	88.4	157.9	129.8	82.2
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	169.9	158.2	93.1	160.5	140.0	87.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	176.9	131.1	74.1	129.8	97.3	75.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	176.2	143.7	81.6	148.5	121.3	81.7
教 育 , 学 習 支 援 業	191.3	162.4	84.9	133.6	122.8	91.9
医 療 , 福 祉	131.1	143.7	109.6	148.6	141.3	95.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	159.0	162.0	101.9	159.8	147.3	92.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	163.4	122.4	74.9	158.3	121.5	76.8

図Ⅲ-6 総実労働時間の産業別及び男女別比較(事業所規模30人以上)青森県



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では212,271人（男111,023人、女101,248人）で、前年(212,897人)より626人減となった。

産業別では、医療、福祉が42,214人（全産業に占める割合19.9%、全国14.7%）と最も多かったほか、次いで製造業が40,338人（同19.0%、全国21.8%）、卸売業、小売業が28,824人（同13.6%、全国14.4%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が359人（同0.2%、全国1.2%）と最も少なかったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が3,234人（同1.5%、全国2.9%）、複合サービス事業が3,316人（同1.6%、全国0.5%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、運輸業、郵便業が93.1%（全国79.9%）で、次いで建設業が89.8%（全国86.8%）、情報通信業が77.0%（全国75.3%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、医療、福祉が68.2%（全国71.6%）で、次いで卸売業、小売業が64.2%（全国54.3%）、宿泊業、飲食サービス業と生活関連サービス業、娯楽業が60.0%（それぞれ全国59.7%、57.7%）、と高かった。

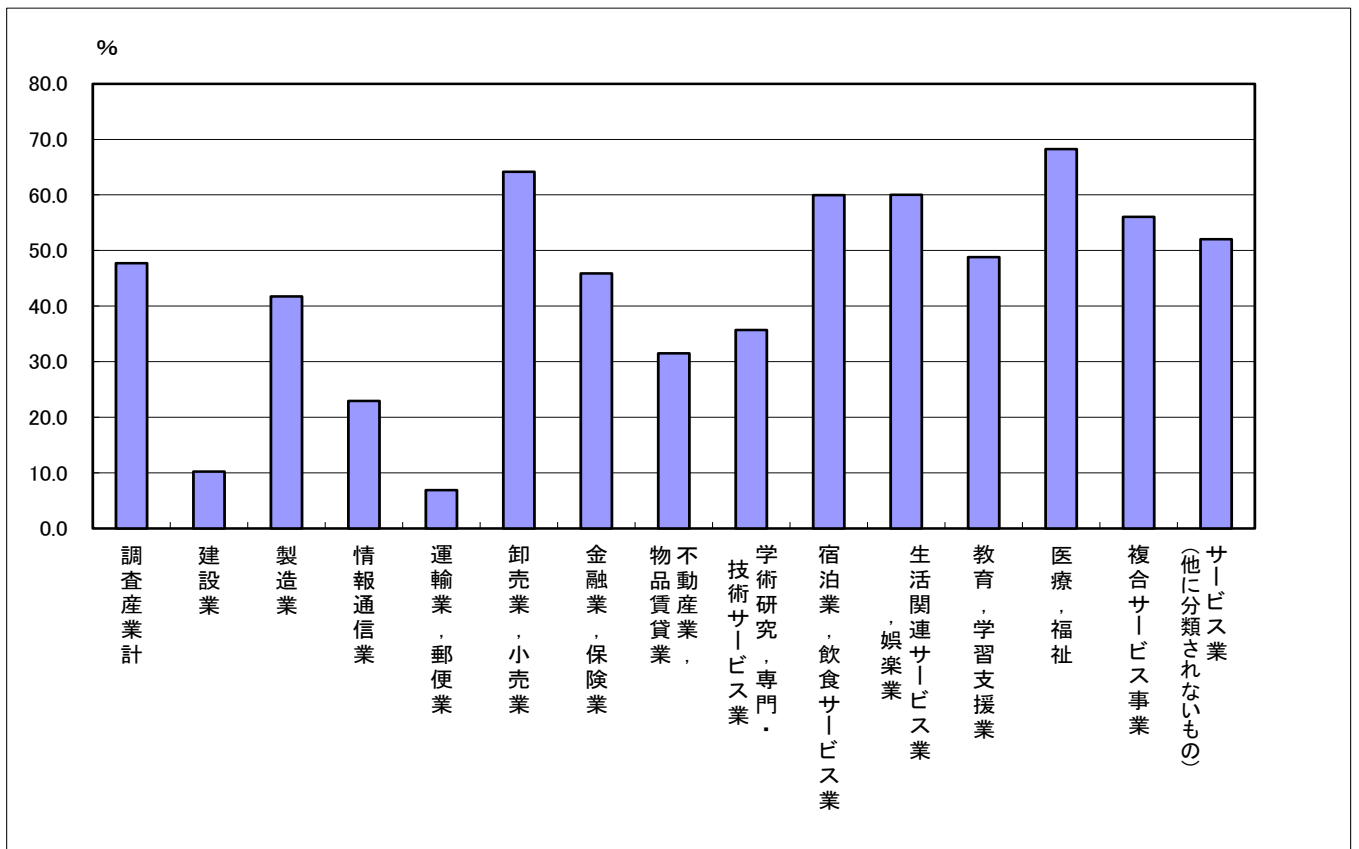
表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 青森県

	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調査産業計	212,271	111,023	101,248	100.0	100.0	100.0	52.3	47.7
建設業	9,680	8,691	989	4.6	7.8	1.0	89.8	10.2
製造業	40,338	23,502	16,836	19.0	21.2	16.6	58.3	41.7
情報通信業	3,401	2,620	780	1.6	2.4	0.8	77.0	22.9
運輸業, 郵便業	20,908	19,471	1,437	9.8	17.5	1.4	93.1	6.9
卸売業, 小売業	28,824	10,330	18,493	13.6	9.3	18.3	35.8	64.2
金融業, 保険業	6,351	3,437	2,915	3.0	3.1	2.9	54.1	45.9
不動産業, 物品賃貸業	359	246	113	0.2	0.2	0.1	68.5	31.5
学術研究, 専門・技術サービス業	3,234	2,079	1,154	1.5	1.9	1.1	64.3	35.7
宿泊業, 飲食サービス業	8,578	3,434	5,143	4.0	3.1	5.1	40.0	60.0
生活関連サービス業, 娯楽業	8,015	3,202	4,813	3.8	2.9	4.8	40.0	60.0
教育, 学習支援業	13,398	6,857	6,540	6.3	6.2	6.5	51.2	48.8
医療, 福祉	42,214	13,403	28,811	19.9	12.1	28.5	31.8	68.2
複合サービス事業	3,316	1,458	1,858	1.6	1.3	1.8	44.0	56.0
サービス業(他に分類されないもの)	21,182	10,160	11,020	10.0	9.2	10.9	48.0	52.0

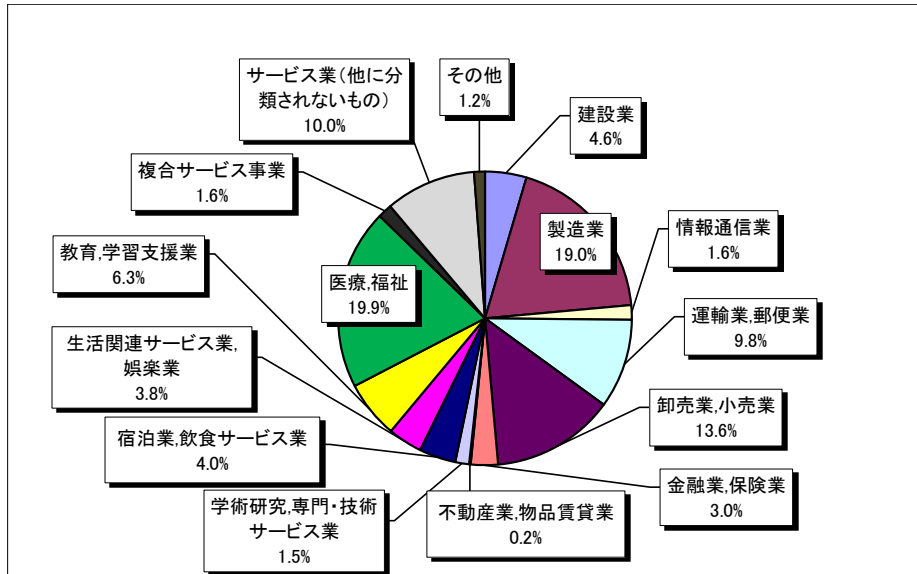
表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	27,574	15,803	11,770	100.0	100.0	100.0	57.3	42.7
鉱 業	8	7	1	0.0	0.0	0.0	87.5	12.5
建 設 業	965	838	126	3.5	5.3	1.1	86.8	13.1
製 造 業	6,002	4,400	1,602	21.8	27.8	13.6	73.3	26.7
電 気・ガ ス 業	220	193	27	0.8	1.2	0.2	87.7	12.3
情 報 通 信 業	1,143	861	281	4.1	5.4	2.4	75.3	24.6
運 輸 業, 郵 便 業	2,368	1,892	476	8.6	12.0	4.0	79.9	20.1
卸 売 業, 小 売 業	3,957	1,807	2,150	14.4	11.4	18.3	45.7	54.3
金 融 業, 保 険 業	854	399	455	3.1	2.5	3.9	46.7	53.3
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	331	211	121	1.2	1.3	1.0	63.7	36.6
学 術 研 究, 専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	798	606	192	2.9	3.8	1.6	75.9	24.1
宿 泊 業, 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,478	596	883	5.4	3.8	7.5	40.3	59.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業, 娛 楽 業	829	352	478	3.0	2.2	4.1	42.5	57.7
教 育, 学 習 支 援 業	1,833	988	845	6.6	6.3	7.2	53.9	46.1
医 療, 福 祉	4,067	1,155	2,913	14.7	7.3	24.7	28.4	71.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	128	84	44	0.5	0.5	0.4	65.6	34.4
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	2,592	1,415	1,177	9.4	9.0	10.0	54.6	45.4

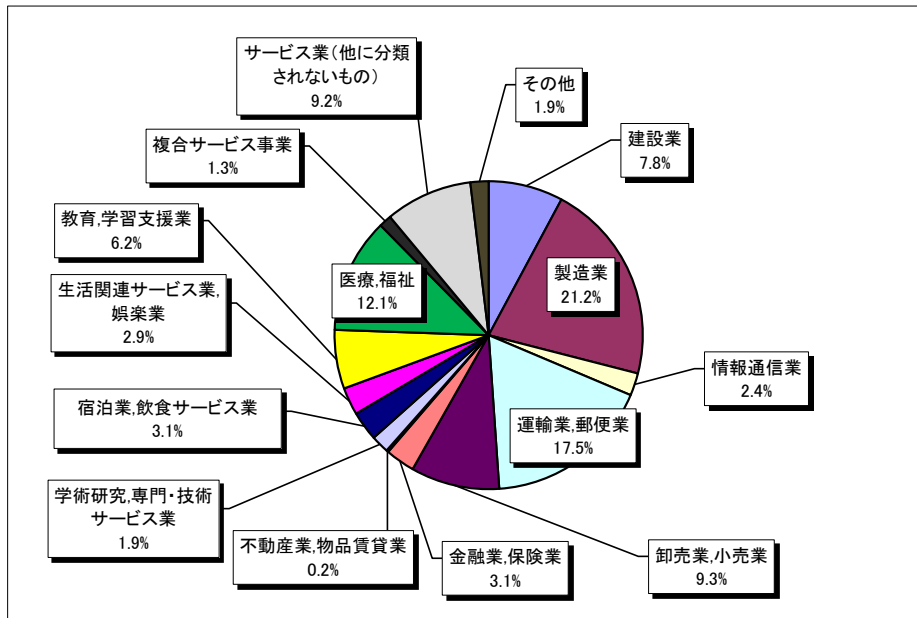
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合(事業所規模30人以上) 青森県



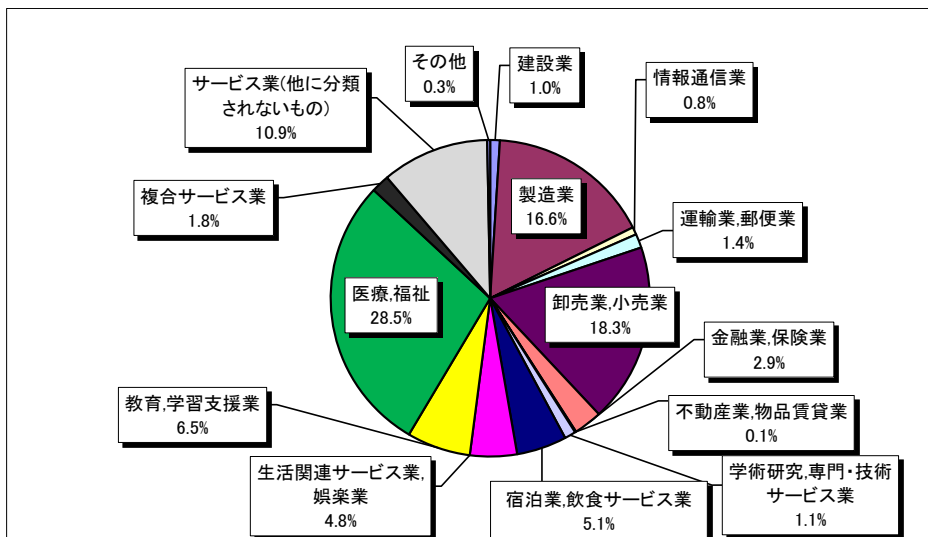
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上）青森県



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上）青森県



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上）青森県



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は2.03%（全国1.92%）で、前年（1.57%）より0.46ポイント増、離職率は1.82%（全国1.83%）で、前年（1.55%）より0.27ポイント増となり、入職率が離職率を0.21ポイント上回った。

産業別にみると、入職率では、生活関連サービス業、娯楽業が3.43%（全国2.91%）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が3.25%（全国3.93%）、教育、学習支援業が3.17%（全国3.06%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.55%（全国3.93%）と最も高かったほか、次いで医療、福祉が2.73%（全国1.62%）、教育、学習支援業が2.62%（全国2.69%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、生活関連サービス業、娯楽業が2.45ポイント（全国は0.05ポイント）と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が0.55ポイント（全国は0.37ポイント）、建設業が0.50ポイント（全国は0.11ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、情報通信業が0.32ポイント（全国は0.09ポイント）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が0.30ポイント（全国は差なし）、不動産業、物品賃貸業が0.28ポイント（全国は入職率が0.02ポイント上回る）上回った。

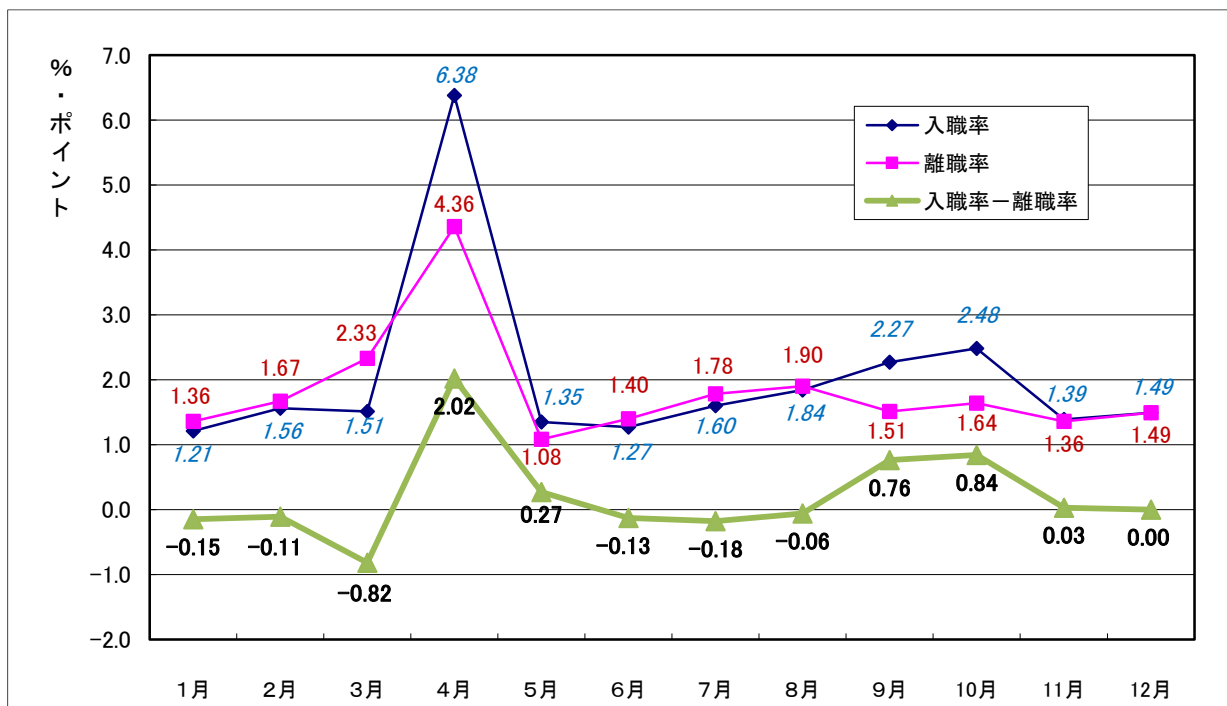
月別にみると、入職率では4月が6.38%と最も高く、1月が1.21%と最も低くなっており、離職率では4月が4.36%と最も高く、5月が1.08%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、4月の2.02ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、3月の0.82ポイントが最も高かった。

表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	2.03	1.92	1.82	1.83	0.21	0.09
建 設 業	1.42	1.13	0.92	1.02	0.50	0.11
製 造 業	1.00	1.16	1.06	1.13	△ 0.06	0.03
情 報 通 信 業	0.53	1.62	0.85	1.71	△ 0.32	△ 0.09
運 輸 業 , 郵 便 業	0.52	1.81	0.78	1.62	△ 0.26	0.19
卸 売 業 , 小 売 業	2.32	1.82	1.92	1.79	0.40	0.03
金 融 業 , 保 険 業	1.42	1.70	1.29	1.65	0.13	0.05
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2.22	1.90	2.50	1.88	△ 0.28	0.02
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	2.07	1.42	1.92	1.35	0.15	0.07
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	3.25	3.93	3.55	3.93	△ 0.30	0.00
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3.43	2.91	0.98	2.86	2.45	0.05
教 育 , 学 習 支 援 業	3.17	3.06	2.62	2.69	0.55	0.37
医 療 , 福 祉	3.08	1.77	2.73	1.62	0.35	0.15
複 合 サ ー ビ ス 事 業	0.72	1.82	0.72	1.66	0.00	0.16
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2.02	2.67	2.15	2.58	△ 0.13	0.09

注) 入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上）青森県



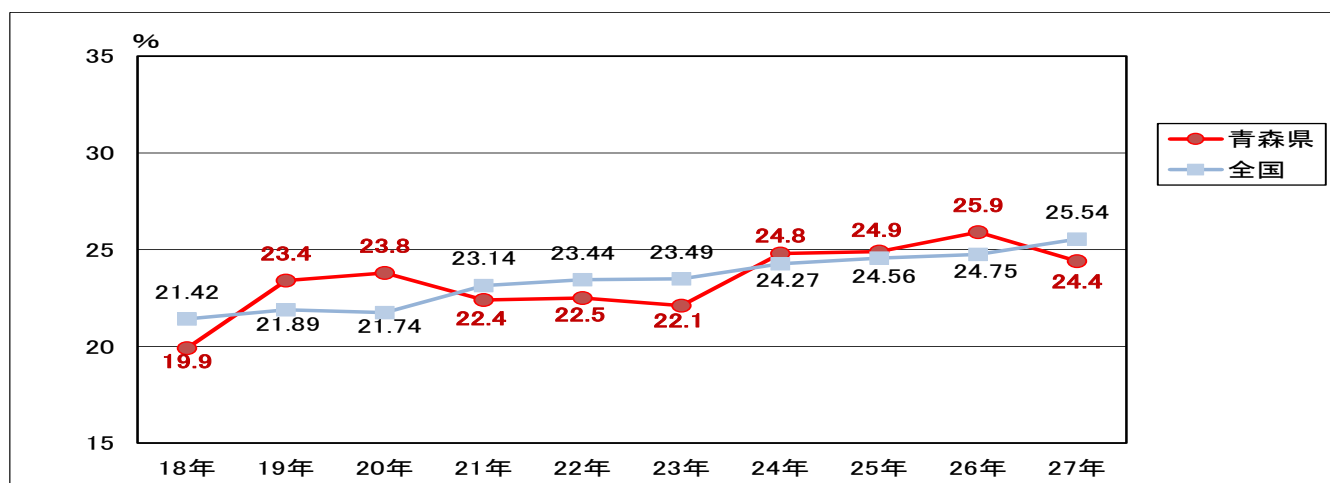
(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では24.40%で、前年(25.90%)より1.50ポイント減（全国25.54%、前年(24.75%)より0.79ポイント増）となった。

産業別では、卸売業、小売業が61.70%（全国46.25%）と最も高かったほか、次いで宿泊業、飲食サービス業が53.30%（全国71.63%）、サービス業（他に分類されないもの）が35.10%（全国33.29%）と高かった。

また、複合サービス事業が1.00%（全国10.32%）と最も低かったほか、次いで情報通信業が1.60%（全国4.18%）、建設業が3.60%（全国3.03%）と低かった。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模30人以上）青森県



表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	24.40	△ 1.50	25.54	0.79
建設業	3.60	2.40	3.03	0.46
製造業	11.20	△ 2.80	11.48	1.01
情報通信業	1.60	△ 27.50	4.18	△ 1.13
運輸業,郵便業	12.50	△ 1.40	19.13	△ 1.63
卸売業,小売業	61.70	0.40	46.25	4.61
金融業,保険業	13.00	2.40	13.05	△ 1.32
不動産業,物品賃貸業	32.00	28.20	23.85	1.06
学術研究,専門・技術サービス業	5.50	△ 6.10	7.86	1.89
宿泊業,飲食サービス業	53.30	△ 1.90	71.63	1.66
生活関連サービス業,娯楽業	32.00	△ 3.00	50.10	3.36
教育,学習支援業	11.00	△ 0.10	25.55	1.03
医療,福祉	22.00	4.00	22.52	0.39
複合サービス事業	1.00	0.50	10.32	△ 0.87
サービス業(他に分類されないもの)	35.10	△ 11.60	33.29	△ 3.17

表Ⅲ-16 参考:就業形態別の比較(調査産業計、事業所規模30人以上)

	区分	現金給与	定期給与	特別給与	出勤日数	総実労働	所定内労働	所定外労働	常用労働
		総額				時間	時間	時間	者数
青森県	一般労働者	円 339,504	円 282,407	円 57,097	日 20.9	時間 174.0	時間 155.7	時間 18.3	人 160,432
	パートタイム労働者	103,823	98,601	5,222	18.2	107.7	103.2	4.5	51,839
全国	一般労働者	円 443,622	円 351,460	円 92,162	日 19.8	時間 167.4	時間 151.3	時間 16.1	千人 20,531
	パートタイム労働者	108,059	104,891	3,168	16.0	94.3	90.7	3.6	7,043

